

大阪市景気観測調査結果（平成 28 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 28 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

☆景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気回復は足踏みが続いている

今期の業況判断は、前期比DIは4期連続で緩やかに下降、他方、前年同期比DIは4期ぶりに小幅上昇に転じた。出荷・売上高DI、営業利益水準DIともに緩やかな下降基調が持続、営業利益判断DIは反転下降するも、今期は大企業で上昇の動き。原材料価格DIと製・商品単価DIはともに下降し低い水準。資金繰りDIは上昇、高水準が持続。設備投資は消極姿勢が強まる。雇用不足DIは再び上昇し逼迫した状況が持続。来期の従業者数の見通しDIは横ばい、高水準が持続。来期の業況見通しDIは業種・規模を問わず上昇。

調査結果の要点（平成 28 年 7-9 月期）**業況判断…前期比〔季節調整後〕は僅かに下降、前年同期比は小幅に反転上昇**

平成 28 年 7-9 月期の業況判断(前期比)DIは 1.1 ポイント下降し-19.6、前年 7-9 月期から 4 期連続で緩やかに下降。前年同期比DIは 2.8 ポイント上昇し-22.6、小幅ながら 4 期ぶりに上昇に転じた。主な業況の上昇要因は、前期に引き続き「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」が 3 割台、「内需の回復」が 2 割強。下降要因は、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」が 3 割台で主要因、「季節的要因」は今期は 2 割以下へ下降。

来期(10-12 月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDIは、今期 DI(前期比)より 7.5 ポイント上昇し-12.1。業種・規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…4 期連続で緩やかに下降

出荷・売上高DIは 0.6 ポイント下降し-21.1。中小企業、非製造業は下降するも、製造業、大企業で反転上昇。

営業利益判断〔季節調整後〕…反転下降 営業利益水準…4 期連続で緩やかに下降

営業利益判断DIは 1.8 ポイント下降し 3.6。ただし、製造業は横ばい、大企業は反転上昇。営業利益水準DIは 2.3 ポイントの下降で-21.9、4期連続で緩やかに下降。ただし、製造業と大企業は反転上昇。

原材料価格、製・商品単価…ともに下降し、低い水準

原材料価格DIは 4.1 ポイント下降し 9.2、業種・規模を問わず下降。製・商品単価DIは、1.6 ポイント下降し-10.1、原材料価格の動きと歩調を合わせて、業種・規模を問わず下降し低い水準。

設備投資…消極姿勢が強まる

設備投資(各年 7-9 月期調査)は今年「減少」が「増加」を僅かに上回り、消極姿勢が強まった。製造業は横ばい、非製造業は消極姿勢。大企業は積極姿勢を持続させつつも勢いに陰り、中小企業は消極姿勢がさらに強まった。

資金繰り…上昇し高水準

資金繰りDIは 6.2 ポイント上昇し 18.6。業種・規模を問わず反転上昇となり、高水準に回復した。

雇用状況…上昇し逼迫 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…横ばいで、高水準が持続

雇用不足DIは 2.9 ポイント上昇して 27.0、逼迫した状況が持続。来期の従業者数見通しDIはほぼ横ばいの 0.3 ポイント上昇で 3.5。積極的な採用姿勢が持続。ただし、非製造業は横ばい、大企業では下降

今年の賞与…改善傾向が継続

夏季賞与を支給した企業 68.8%。内訳では前年よりも増額した企業 19.1%、減額は 11.6%と、増加が上回る。

採用活動の状況…中途正社員の採用(活動)が最も広範に実施 採用の充足度…大企業以外は高いとは言えない

新卒正社員の採用活動を実施した企業は 31.6%、中途正社員は 44.5%、非正社員は 30.9%。大企業での採用活動実施割合は、新卒正社員で 77.3%、中途正社員で 81.4%と高く、他方、中小企業では 25.4%、39.7%と低い。当初計画に対する採用充足度は、大企業以外は5～6割程度と高いとは言えない。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 28 年 9 月上旬
4. 回答企業数：872 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	229	16.6	27.5	24.9	12.2	11.4	7.4
非製造業	634	36.0	27.3	14.0	8.8	6.9	6.9
建設業	74	35.1	28.4	14.9	8.1	5.4	8.1
情報通信業	28	10.7	25.0	25.0	17.9	14.3	7.1
運輸業	28	10.7	42.9	7.1	14.3	17.9	7.1
卸売業	207	25.6	32.9	22.7	10.1	5.3	3.4
小売業	102	60.8	15.7	7.8	4.9	2.9	7.8
不動産業	38	42.1	39.5	10.5	7.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	37	59.5	16.2	5.4	2.7	8.1	8.1
サービス業	120	35.8	23.3	6.7	9.2	11.7	13.3
全業種計	863	30.8	27.3	16.9	9.7	8.1	7.1
不明	9						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	11.4
中小企業	765	88.6
不明	9	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

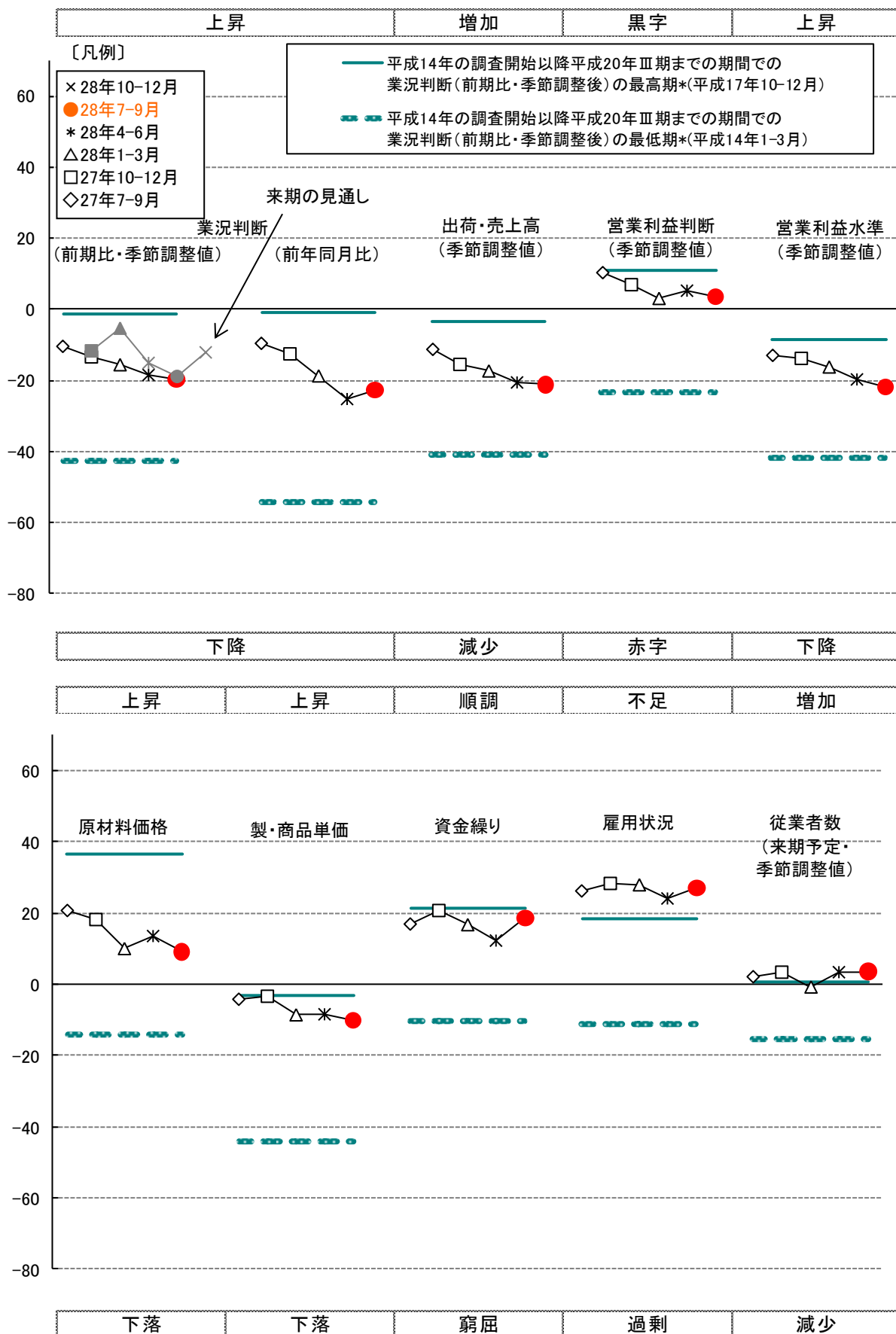
※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

※注4 2016年4-6月期より、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している。
〔巻末 注参照〕

〔調査結果〕

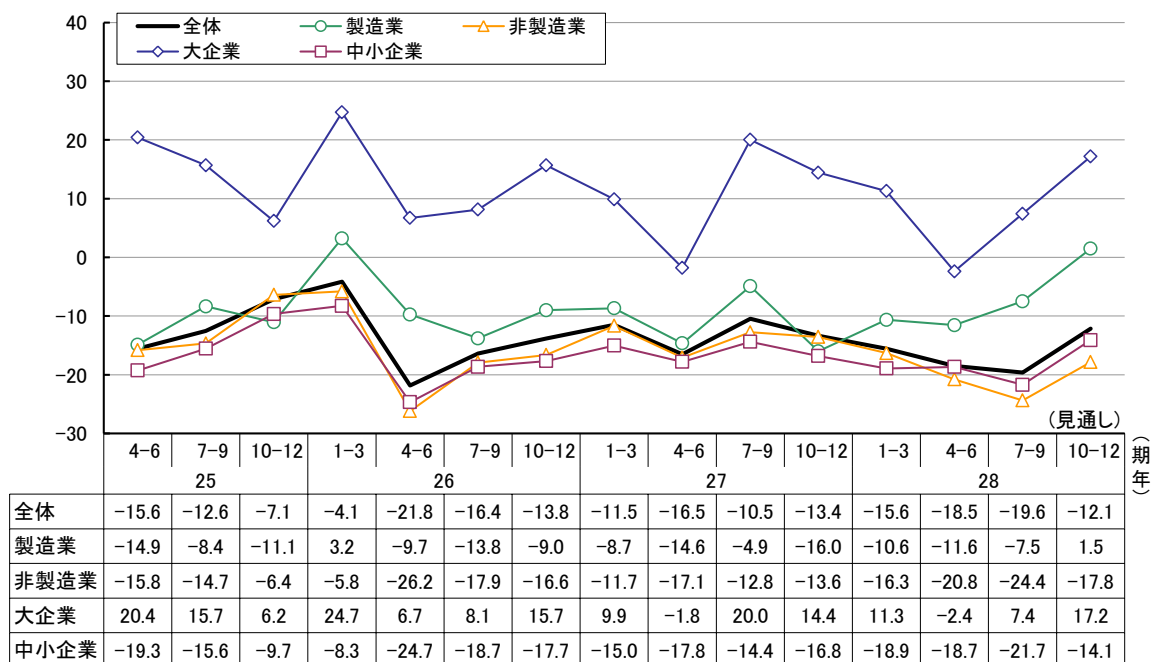
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成27年7-9月期～平成28年7-9月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の業況判断

業況判断(前期比)DIは、今期は 1.1 ポイント下降して-19.6、前年(平成 27 年)7-9 月期をピークとして 4 期連続で緩やかな下降となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 4.1 ポイント上昇し-7.5、非製造業は 3.6 ポイント下降し-24.4。製造業が上昇に転じたのに対して、非製造業は 4 期連続の下降となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業のDIは 9.8 ポイント上昇し 7.4、中小企業は 3.0 ポイント下降し-21.7 となった。大企業は前期の落ち込みから回復に転じたのに対し、中小企業では下降基調が持続し、規模別での格差が拡大した。

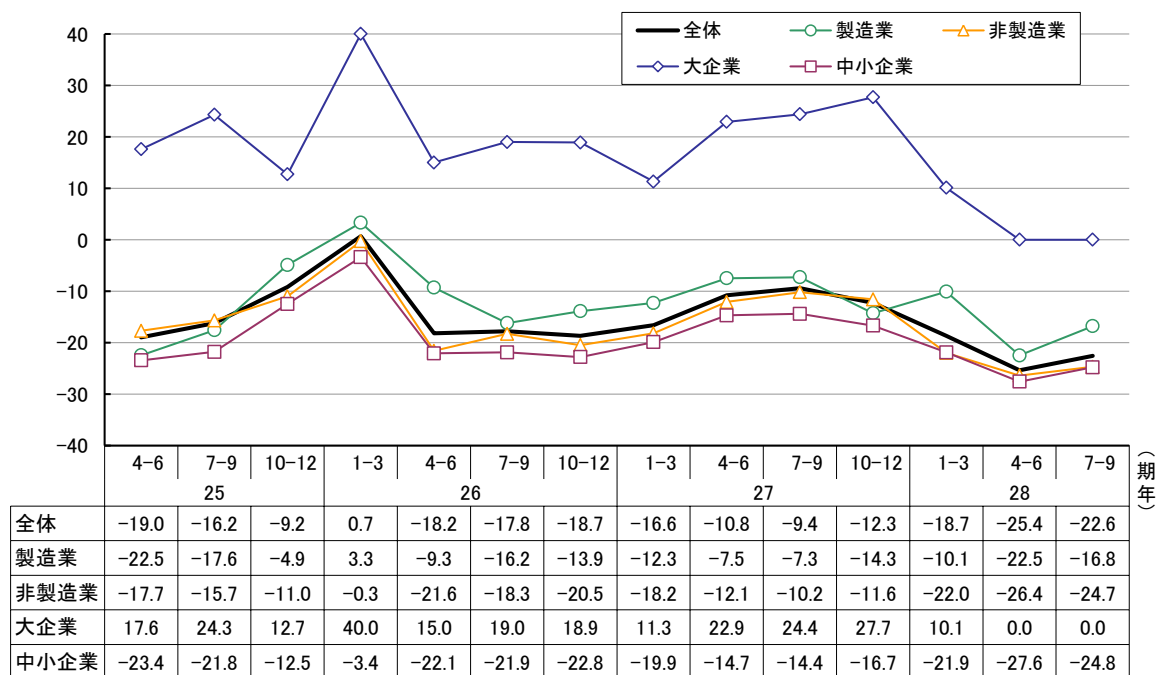
◇10-12 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 7.5 ポイント上昇し-12.1 となる見通し。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 9.0 ポイント上昇し 1.5、非製造業は 6.6 ポイント上昇し-17.8。来期は業種を問わず上昇する見通し。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 9.8 ポイント上昇し 17.2、中小企業は 7.6 ポイント上昇し-14.1。来期は規模を問わず上昇する見通し。

図表 3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前年同期比の業況判断

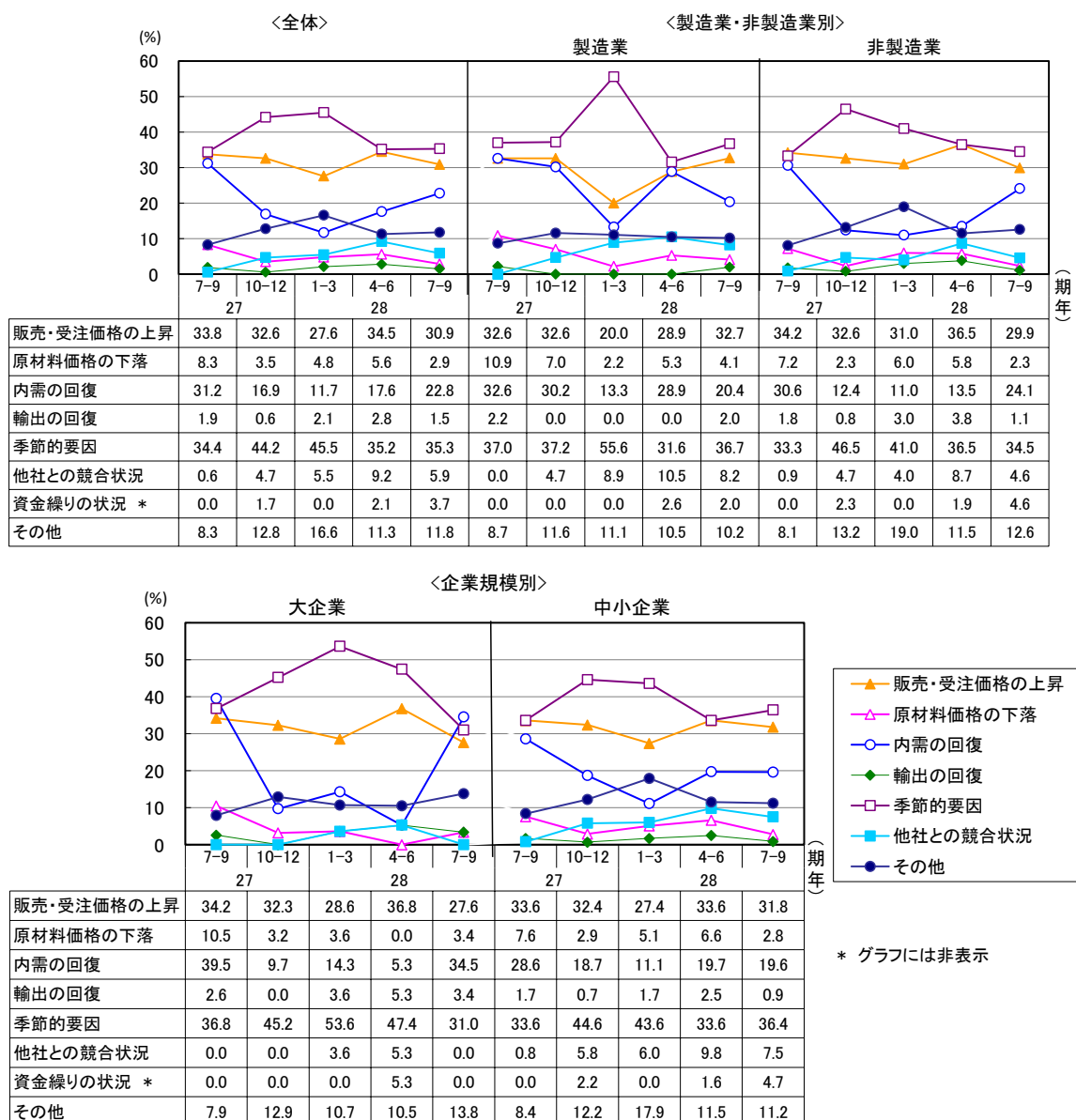
業況判断(前年同期比)DIは 2.8 ポイント上昇し-22.6。前期までの連続下降から、今期は 4 期ぶりに小幅ながら上昇に転じた。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 5.7 ポイント上昇し-16.8、非製造業は 1.7 ポイント上昇し-24.7。今期は、業種を問わず小幅ながら上昇に転じた。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は横ばいの 0.0、中小企業は 2.8 ポイント上昇して-24.8。今期は中小企業において小幅ながら上昇に転じた。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、27年7-9月期～28年7-9月期）



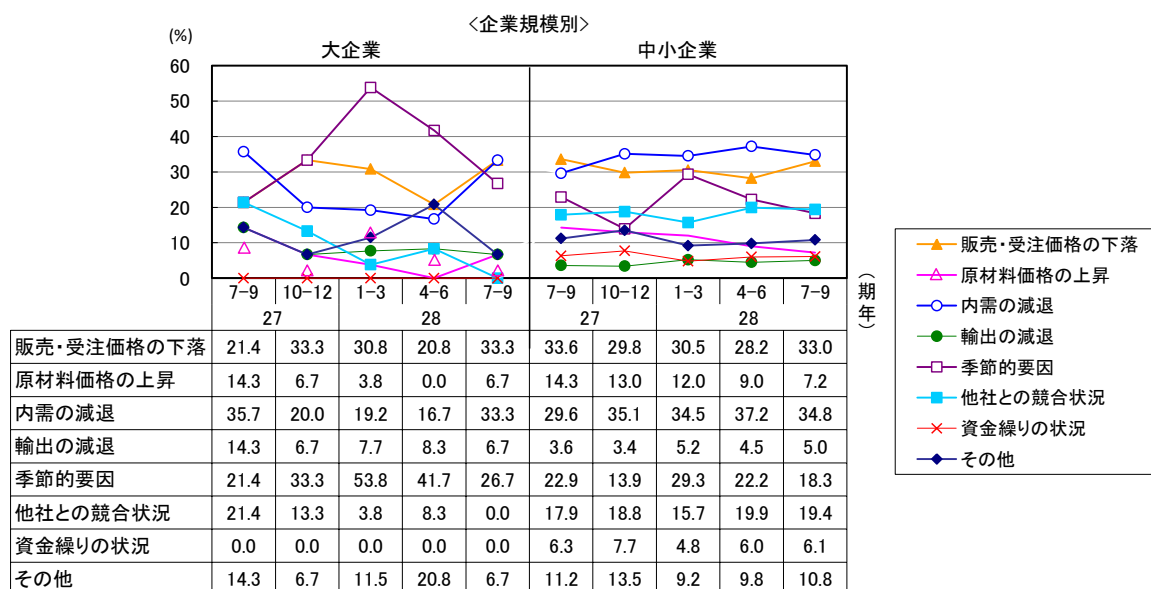
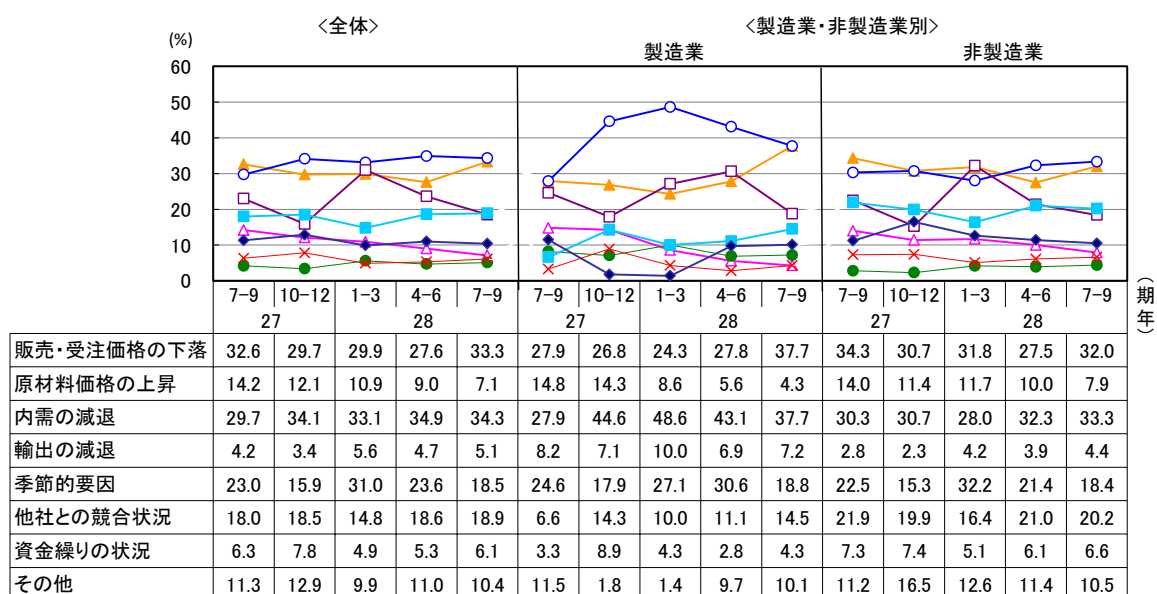
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「季節的要因」がほぼ横ばいの35.3%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が3.6ポイント減少し30.9%。次ぐ「内需の回復」は2期連続で増加し22.8%。この3要因が今期の主要因。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「季節的要因」が5.1ポイント増加し36.7%で最多、次いで「販売・受注価格の増加」が増加して32.7%、「内需の回復」が減少に転じ20.4%。非製造業でもそれら3要因が多く、同じ順位となっている。具体的には、「季節的要因」が2.0ポイント減少し34.5%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が6.6ポイント減少し29.9%、「内需の回復」が2期連続上昇して24.1%となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「内需の回復」が大幅に増加し34.5%と最多、前期最多となった「季節的要因」と、「販売・受注価格の上昇」はともに減少に転じて、それぞれ31.0%と27.6%。中小企業は、「季節的要因」が2.8ポイント増加し36.4%と最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が1.8ポイント減少し31.8%、「内需の回復」は大企業と異なりほぼ横ばいの19.6%。

図表5 下降となった要因(前期比、27年7-9月期～28年7-9月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

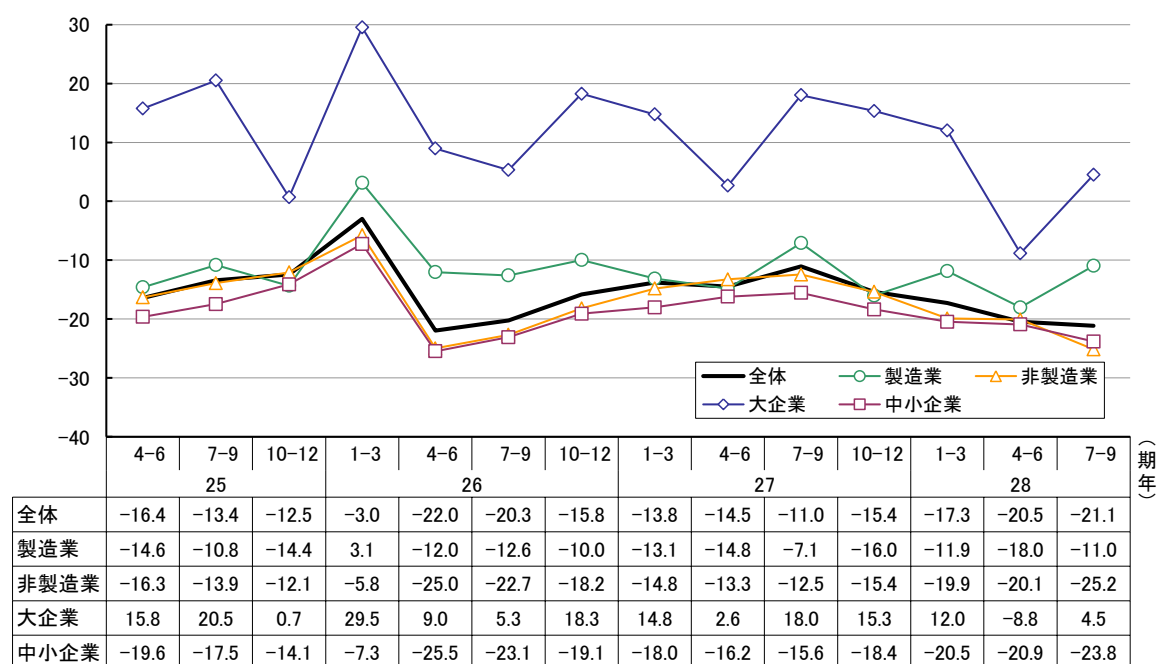
最多は前期と同様に「内需の減退」でほぼ横ばいの 34.3%、次いで「販売・受注価格の下落」は 5.7 ポイント増加し 33.3%、以上が主要因。今期、「季節的要因」は 2 期連続減少し 20%を下回り、「他社との競合状況」を下回った。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」の2つが 37.7%で最多、次いで、「季節的要因」は 11.8 ポイント減少し 18.8%。非製造業では、「内需の減退」がほぼ横ばいの 33.3%で最多、次いで「販売・受注価格の下落」が 4.5 ポイント増加し 32.0%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」がともに増加し 33.3%で最多、前期に最多であった「季節的要因」が 15.0 ポイント減少し 26.7%。中小企業は、全体とほぼ同様。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

出荷・売上高DIは 0.6 ポイント下降し-21.1。今期の下降は僅かであるも、4 期連続で緩やかな下降が持続。

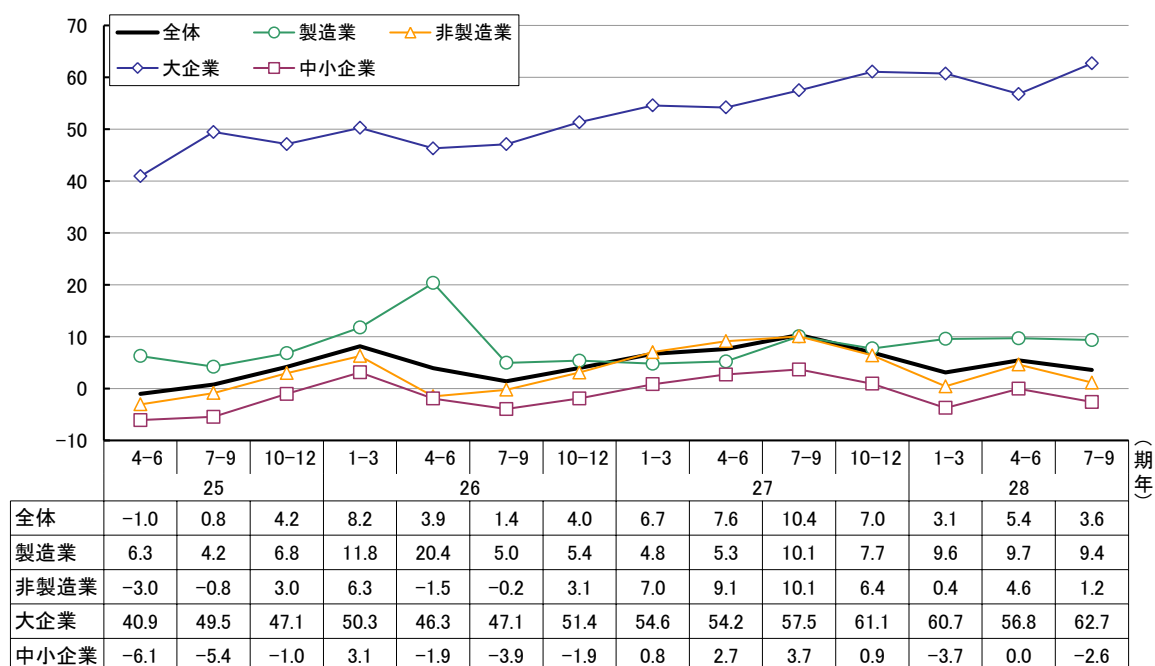
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 7.0 ポイントの反転上昇で前々期を上回る-11.0 に回復した。非製造業は 5.1 ポイント下降し-25.2、4 期連続で緩やかな下降となった。今期は業種により異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 13.3 ポイント上昇し 4.5、前期は大幅下降でマイナス水準に沈んだが、今期はプラス水準を回復。中小企業は 2.9 ポイント下降し-23.8、中小企業は 4 期連続で緩やかな下降が続く。今期は規模により異なる動きとなった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）DI の推移（季節調整値、業種別、規模別）



◇7-9 月期の営業利益判断

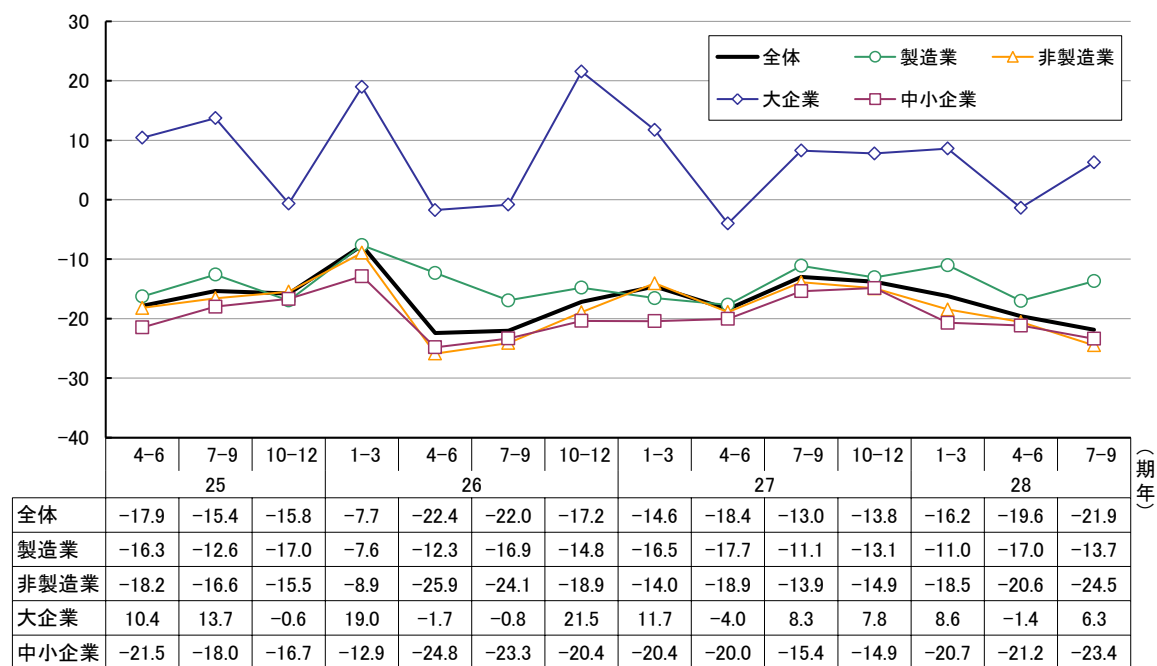
営業利益判断DIは 1.8 ポイント下降し 3.6。前期の上昇から再び下降に転じたが、プラス水準を維持。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 0.3 ポイント下降のほぼ横ばいで 9.4、非製造業は 3.4 ポイント下降し 1.2。製造業は 3 期連続の横ばいで高めの水準を維持、他方、非製造業は今期、反転下降となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 5.9 ポイント上昇し 62.7 となり、調査開始（平成 14 年 1-3 月期）以降の最高水準を更新。中小企業は 2.6 ポイント下降し -2.6 となり、再びマイナス水準。今期は規模により異なる動きとなった。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

営業利益水準DIは 2.3 ポイント下降し-21.9 となり、4 期連続で緩やかに下降。

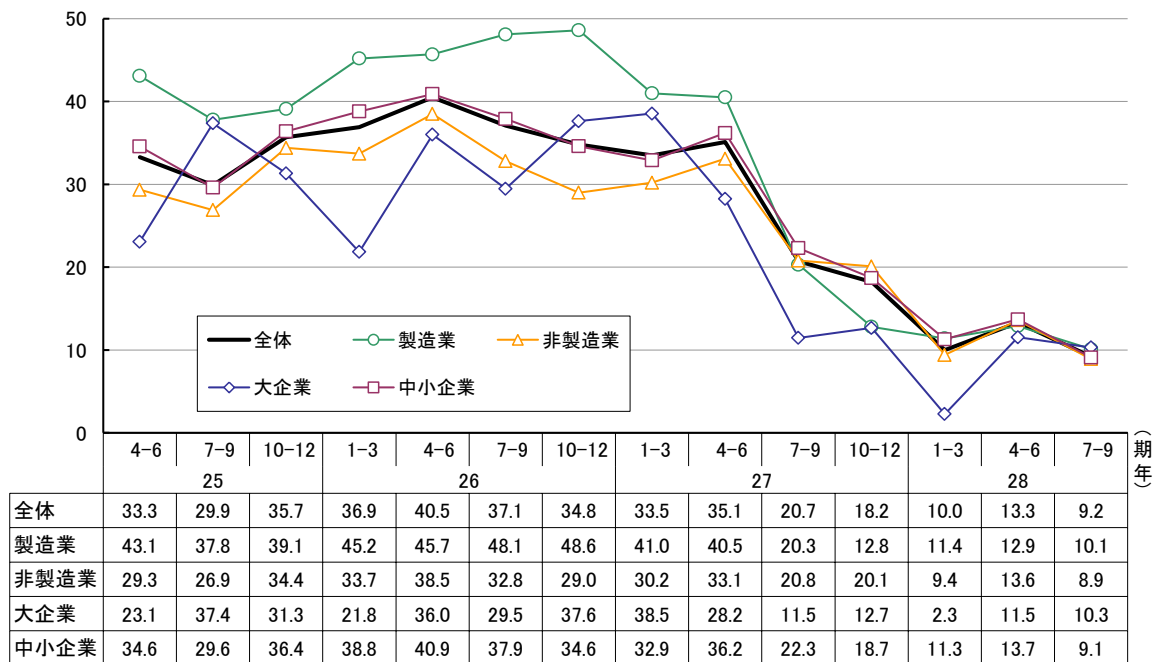
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は前月の下降から小幅の上昇に転じ、3.3 ポイント改善し-13.7。非製造業は 3.9 ポイント下降し-24.5、4 期連続の下降。今期は業種によって異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 7.7 ポイント上昇し 6.3、前期のマイナス水準への下降から今期はプラス水準に回復した。中小企業は 2.2 ポイント下降の-23.4 となり、3 期連続で緩やかに下降。今期は規模によって異なる動きとなった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表 9 原材料価格 D I の推移 (前期比、業種別、規模別)



◇7-9 月期の対前期比の原材料価格

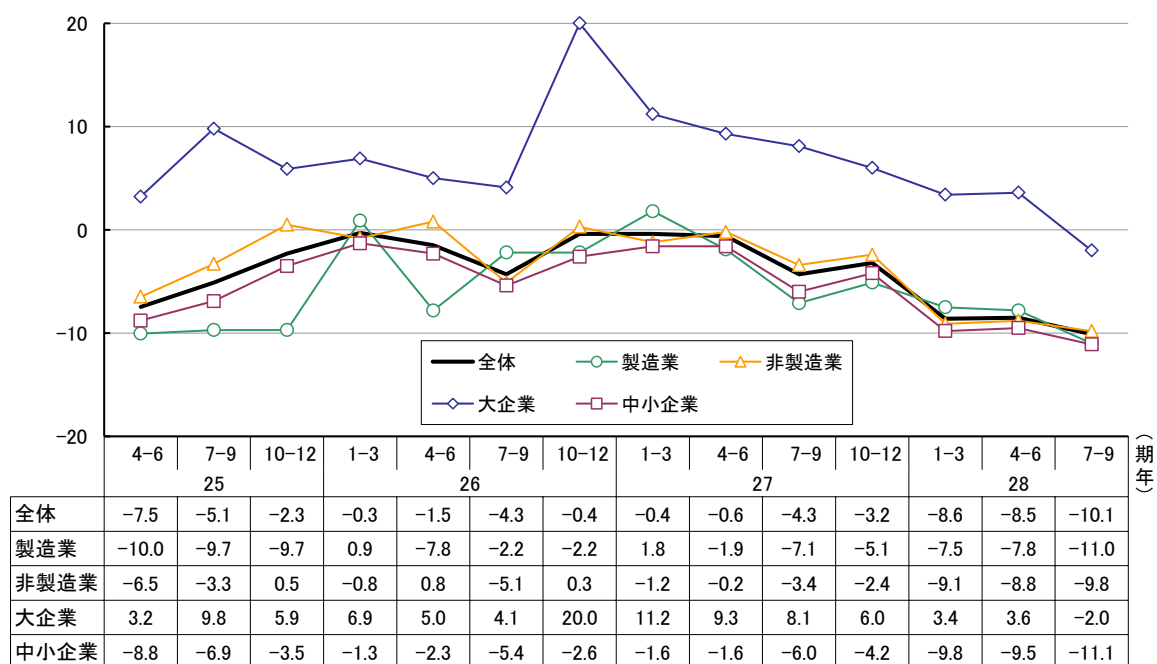
原材料価格DIは 4.1 ポイントの反転下降で 9.2、下降基調に回帰。原材料価格の高騰はほぼ沈静化し、DI は金融緩和で円安に転ずる前の平成 24 年の最低水準(7-9 月期、8.6)に次ぐ低水準となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 2.8 ポイント下降し 10.1、非製造業も 4.7 ポイント下降し 8.9。今期は業種を問わず下降に転じた。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 1.2 ポイント下降し 10.3、中小企業も 4.6 ポイント下降し 9.1。今期は規模を問わず下降に転じた。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

製・商品単価DIは1.6ポイント下降し-10.1。製・商品単価は、原材料価格の下降基調と歩調を合わせ、平成27年以降は緩やかな下降基調が持続。今期のDIは金融緩和で円安に転じた平成24年4-6月期以降の最低水準。

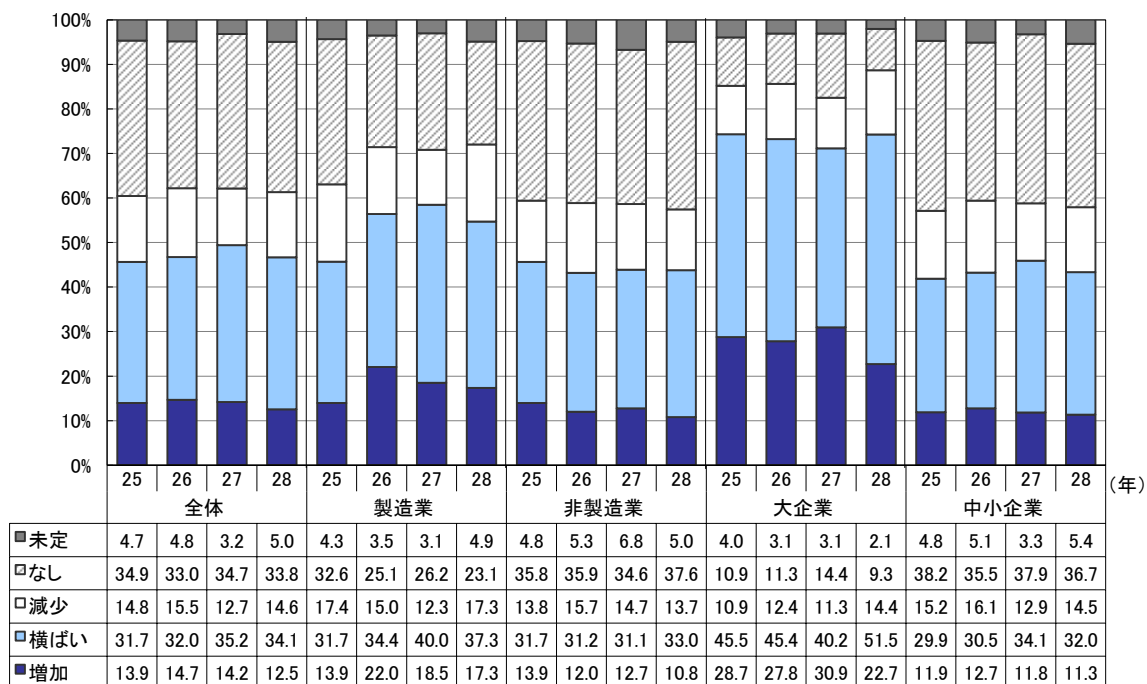
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は3.2ポイント下降し-11.0、非製造業は1.0ポイント下降し-9.8。今期は業種を問わず下降となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は5.6ポイント下降し-2.0、中小企業は1.6ポイント下降し-11.1。今期は規模を問わず下降となった。

5 設備投資(各年 7-9 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年 7-9 月期調査)

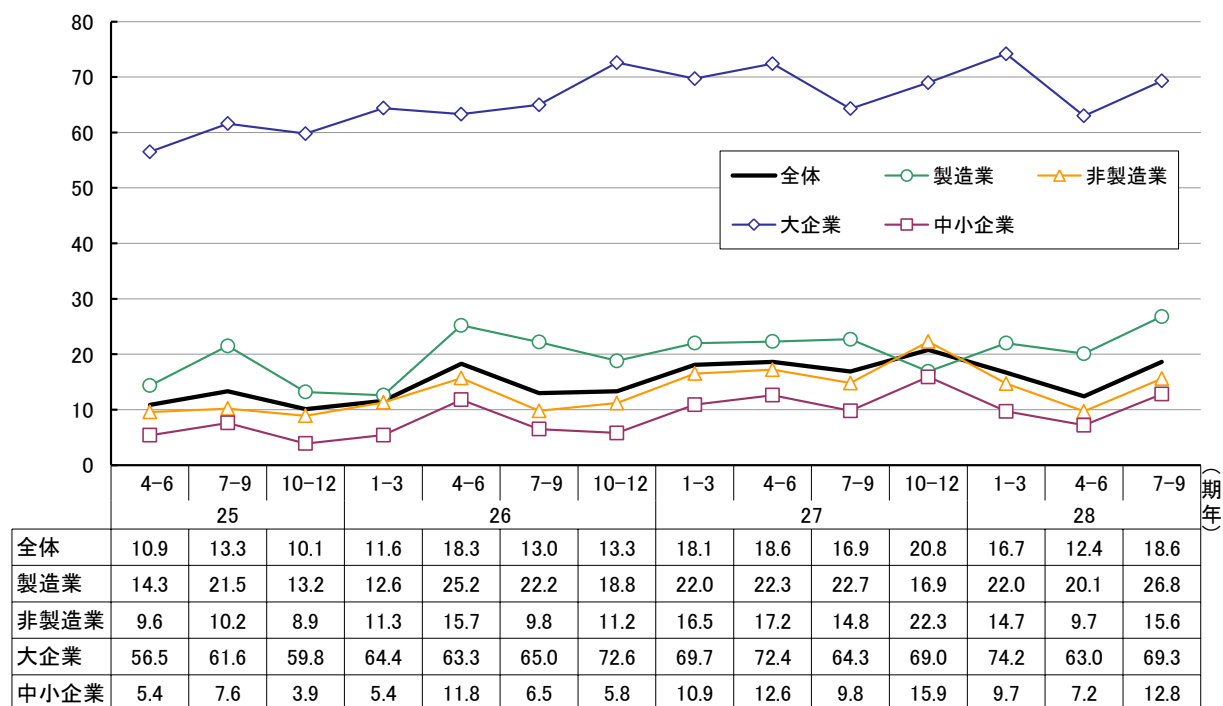
全体では前年同期と比較して、「増加」が僅かに減少し 12.5%、「減少」は増加し 14.6%と、今年度は「減少」が「増加」を 2 年ぶりに上回り、設備投資は消極姿勢に転じた。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、2 年連続で「増加」が減少、他方、「減少」が増加し、「増加」と「減少」がともに 17.3%と均衡し、ほぼ横ばい状態となった。非製造業では、「減少」の 13.7%に対して「増加」が 10.8%と、「減少」が 2.9 ポイント上回り、また、「なし」が 3 ポイント増加し、消極姿勢となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「増加」が「減少」を大きく上回り、積極姿勢が持続しているが、「増加」が 8.2 ポイントと大幅に減少し、他方で、「横ばい」と「減少」は増加しており、積極姿勢は弱まった。中小企業では、「減少」が「増加」を上回る状況が続いており、今年度は「減少」は増加したこともあって、消極姿勢がさらに強まった。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の資金繰り

資金繰りDIは 6.2 ポイント上昇し 18.6。2 期連続の下降から、今期は上昇に転じた。

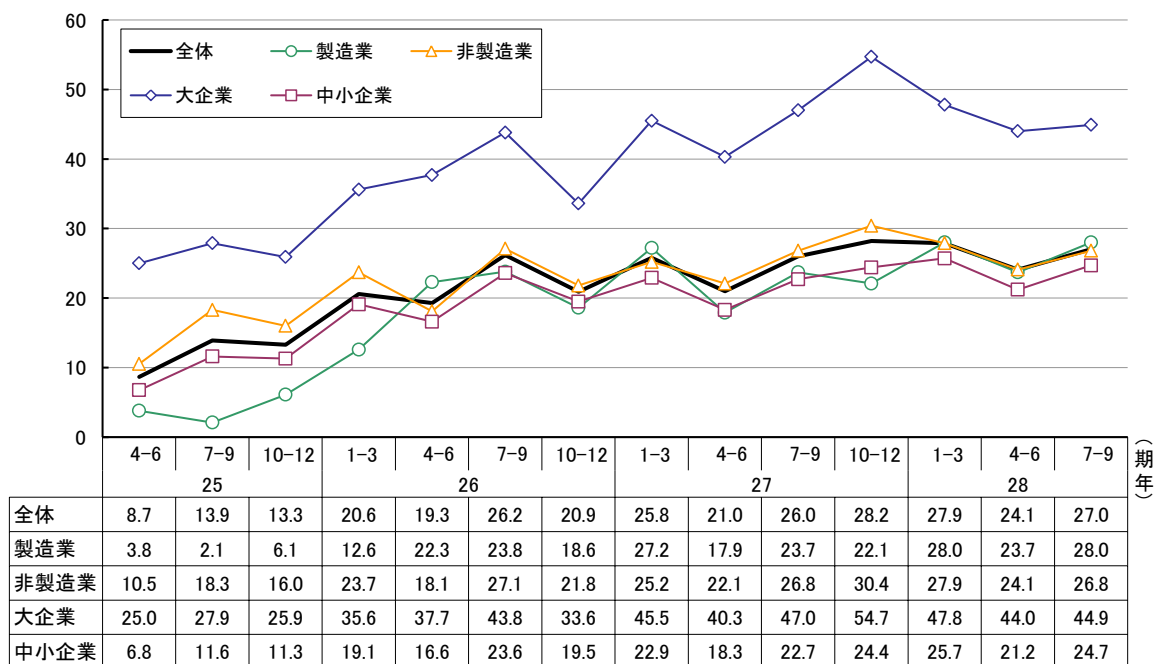
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 6.7 ポイント上昇し 26.8、非製造業も 5.9 ポイント上昇し 15.6。今期は業種を問わず上昇に転じた。製造業は金融危機以降の最高水準を 9 期ぶりに更新。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 6.3 ポイント上昇し 69.3 の高水準。中小企業は 5.6 ポイント上昇し 12.8。今期は規模を問わず上昇に転じて高水準に回復した。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇7-9 月期の雇用状況

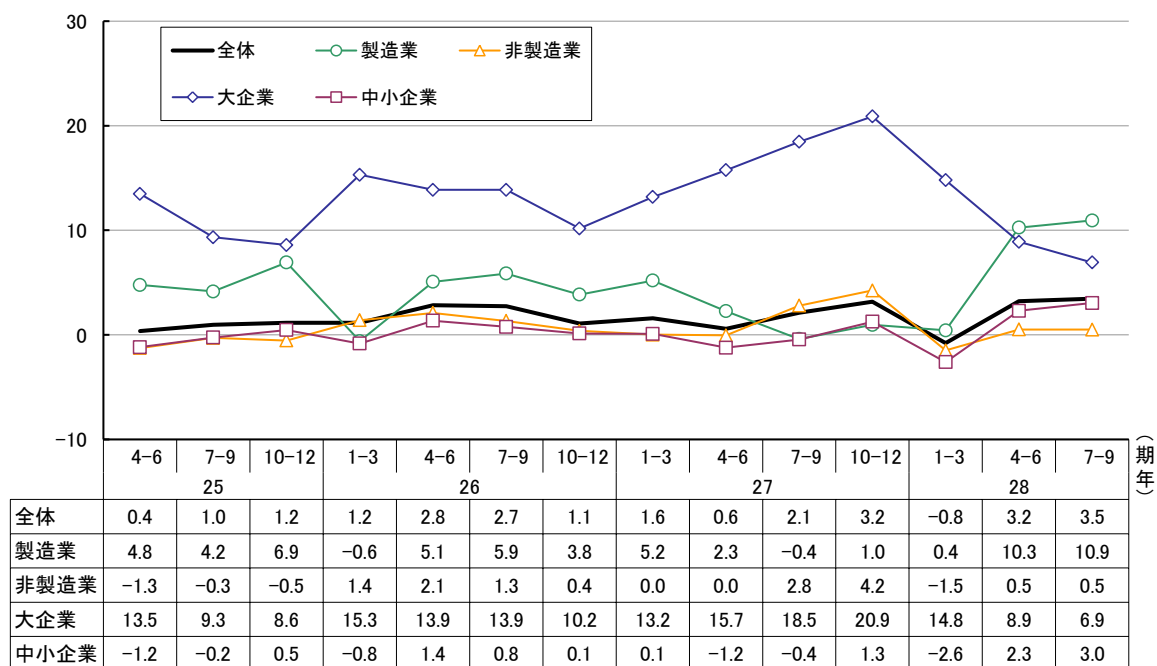
雇用不足DIは 2.9 ポイント上昇して 27.0。前期は新年度入りで従業員数が増えたことから下降したが、今期は再び上昇し、前年同期を上回る水準で推移、引き続き逼迫した状況。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 4.3 ポイント上昇し 28.0、非製造業は 2.7 ポイント上昇し 26.8。今期は業種を問わず上昇し、逼迫した状況。特に製造業は金融危機以降の最高水準。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 0.9 ポイント上昇して 44.9、中小企業は 3.5 ポイント上昇し 24.7。今期は業種を問わず上昇し、逼迫した状況。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (季節調整値、業種別、規模別)



◇ 来期 (10-12 月期) の従業者数の見通し

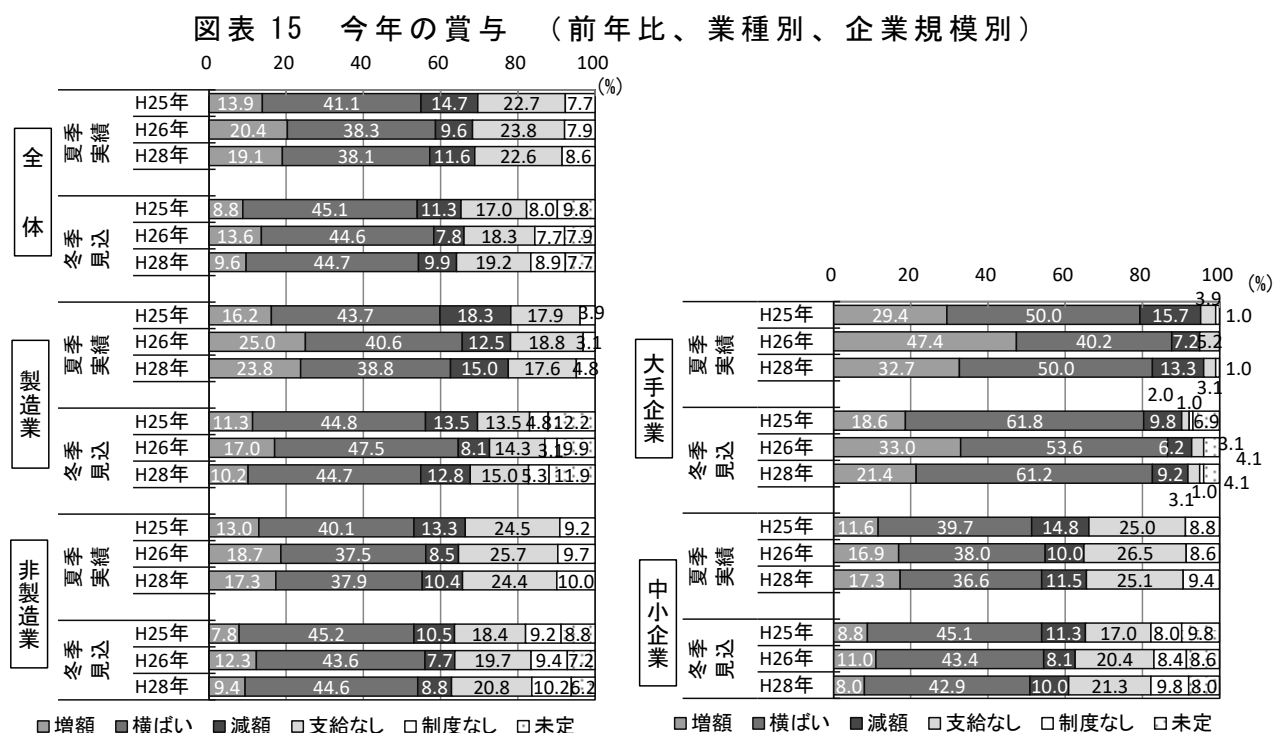
来期の従業者数の見通しDIはほぼ横ばいの 0.3 ポイント上昇により 3.5。僅かながら上昇したことで、近年の最高値を更新。積極的な採用姿勢が持続。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 0.6 ポイント上昇し 10.9、非製造業は横ばいの 0.5。業種を問わず、高水準が持続。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 2.0 ポイント下降し 6.9 となり、中小企業は 0.7 ポイント上昇し 3.0。今期は規模によって異なる動きとなった。

8 今回の特設項目

(1) 今年の賞与(正規雇用者を対象として)の実績と見込み【※27年夏季・冬季との比較】



※ 平成 25 年と 26 年は 7-9 月期に今回 (28 年) と同じ設問で調査を実施した。なお 27 年にはこの設問での調査を実施していない。

◇今年の賞与

平成 28 年の夏季実績をみると、支給したのは 68.8% (「増加」「横ばい」「減少」の合計) で、その内訳をみると「増額」が 19.1%、「減額」が 11.6% と、「増額」が「減額」を上回っており、改善傾向が続いていることがわかる。しかし、25 年、26 年の調査結果と比較すると、25 年よりは「増加」が上回っているものの、26 年よりは「増加」が僅かに下回り、他方、「減少」が 26 年より上回っており、改善のテンポは僅かに緩んでいることがわかる。

平成 28 年の冬季見込では、「増額」が 9.6%、「減額」が 9.9% とほぼ同じ割合であり、全体としてはほぼ横ばいである。26 年との比較では、「増額」が減少し、「減額」と「支給なし」が増加していることから、冬季見込みは厳しくなっている。

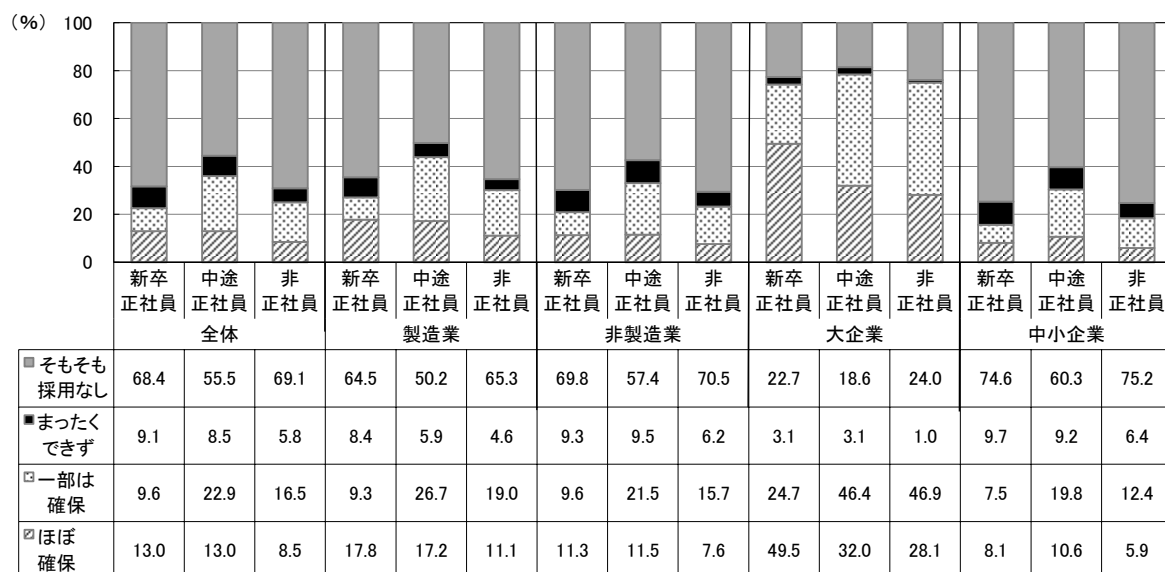
〈製造業・非製造業別〉 平成 28 年の夏季実績については、業種を問わず「増加」が「減少」を上回っており、特に製造業は非製造業よりも「増額」-「減額」の割合がやや多く、より改善している。28 年の冬季見込については、製造業では「減少」が「増加」を上回り、減額の傾向が見られ、非製造業では「増額」が「減額」を僅かに上回っているものの「支給なし」及び「制度なし」が僅かに増えていることを加味すれば、ほぼ横ばいの傾向と言える。

〈大企業・中小企業別〉 平成 28 年の大企業の夏季実績は、「増額」が「減額」を 20 ポイント近く大幅に上回っており、改善傾向が持続しているが、26 年との比較では「増額」が減少しており、改善のテンポは緩んでいる。冬季見込みについても、同様の傾向がみられる。

中小企業でも平成 28 年の夏季実績では「増加」が「減少」を上回り、改善が進んでいる。なお、26 年と比較して、28 年は「増加」「減少」とともに増加している。他方、28 年の冬季見込では「増加」が「減少」を下回り、さらに「支給なし」「制度なし」の割合がやや増加していることから、やや後退傾向がみられる。

(2) 27 年度の採用活動の状況

図表 16 採用活動の結果（業種別、企業規模別）



注：「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」は、当初計画と比べた結果。

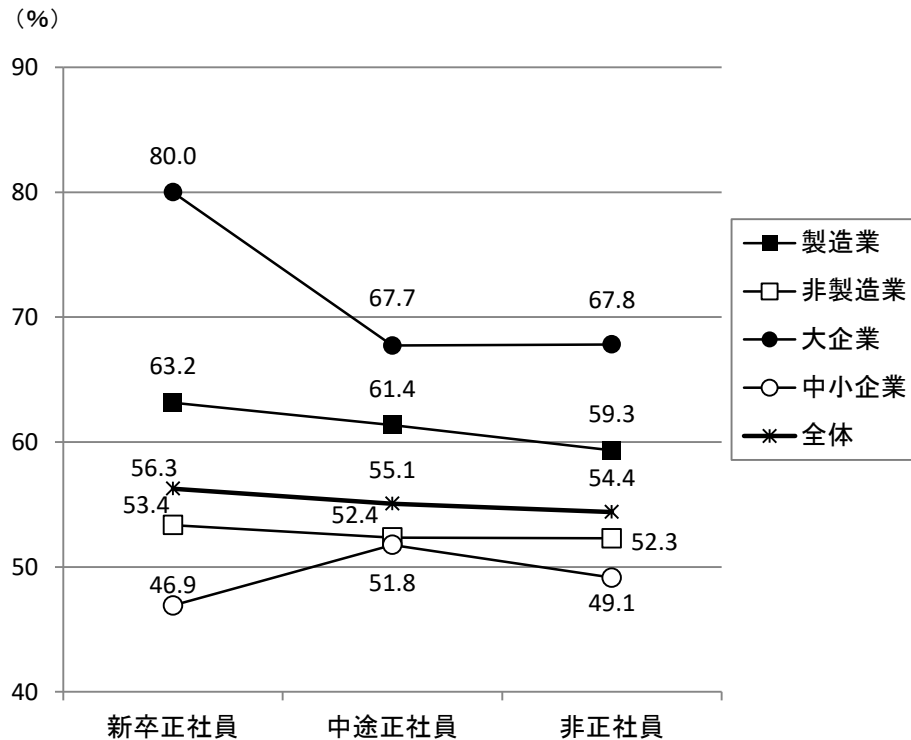
◇採用活動の実施状況

採用活動を実施した（「そもそも採用なし」以外の割合）企業の割合を採用対象者別に集計すると、全体では新卒正社員で 31.6%、中途正社員で 44.5%、非正社員で 30.9% となり、中途正社員の採用活動が最も多い。

＜製造業・非製造業別＞ 採用活動を実施したのは、製造業では新卒正社員で 35.5%、中途正社員で 49.8%、非正社員で 34.7%、非製造業ではそれぞれ 30.2%、42.6%、29.5% で、いずれも製造業で 5～7 ポイント高い割合を示し、採用意向が強いことが言える。

＜大企業・中小企業別＞ 採用活動を実施したのは、大企業では新卒正社員で 77.3%、中途正社員で 81.4%、非正社員で 76.0%、中小企業ではそれぞれ 25.4%、39.7%、24.8% で、大企業との採用意向の差は極めて大きいことがわかる。

図表 17 採用の充足度（業種別、企業規模別）



注：図表 16 の結果に対して、採用活動の結果、人材を確保できた企業の割合を求めるのに、「ほぼ確保」に 1.0、「一部は確保」に 0.5、「全くできず」に 0 のウエイト付けをして集計した。「そもそも採用なし」は集計対象外。

◇採用活動によって人材を確保できた企業の割合

図表 17 では、図表 16 で採用活動を実施した企業（「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」と回答）のみを対象に、ウエイト付けを用いて、採用活動の結果として人材を確保できた企業の割合を集計した。

全体では、新卒正社員については、56.3%、中途正社員は 55.1%、非正社員は 54.4%で、新卒正社員が最も高い割合となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業については、新卒正社員が 63.2%、中途正社員が 61.4%、非正社員が 59.3%となった。これに対して非製造業は、それぞれ 53.4%、52.4%、52.3%となった。製造業と非製造業との比較では、製造業の割合がいずれも上回っており、非製造業での人材確保の難しい状況がうかがわれる。

〈大企業・中小企業別〉 大企業については、新卒正社員が 80.0%、中途正社員が 67.7%、非正社員が 67.8%となった。大企業では、新卒正社員の確保の割合が非常に高い。中小企業については、新卒正社員が 46.9%、中途正社員が 51.8%、非正社員が 49.1%と、いずれも大企業より低く、特に新卒正社員と非正社員で大きな差となった。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降
全 体	16.3	47.5	36.2	-19.9	-19.6	17.2	43.0	39.8	-22.6	21.9	45.9	32.2	-10.3	-12.1	
製造業	21.7	47.0	31.3	-9.6	-7.5	20.8	41.6	37.6	-16.8	28.9	45.3	25.8	3.1	1.5	
非製造業	14.3	47.7	38.0	-23.7	-24.4	15.9	43.5	40.6	-24.7	19.4	46.1	34.6	-15.2	-17.8	
大企業	30.6	54.1	15.3	15.3	7.4	25.0	50.0	25.0	0.0	31.6	52.0	16.3	15.3	17.2	
中小企業	14.6	46.8	38.6	-24.0	-21.7	16.4	42.4	41.2	-24.8	20.8	45.4	33.7	-12.9	-14.1	

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	30.9	2.9	22.8	1.5	35.3	5.9	3.7	11.8	33.3	7.1	34.3	5.1	18.5	18.9	6.1	10.4
製造業	32.7	4.1	20.4	2.0	36.7	8.2	2.0	10.2	37.7	4.3	37.7	7.2	18.8	14.5	4.3	10.1
非製造業	29.9	2.3	24.1	1.1	34.5	4.6	4.6	12.6	32.0	7.9	33.3	4.4	18.4	20.2	6.6	10.5
大企業	27.6	3.4	34.5	3.4	31.0	0.0	0.0	13.8	33.3	6.7	33.3	6.7	26.7	0.0	0.0	6.7
中小企業	31.8	2.8	19.6	0.9	36.4	7.5	4.7	11.2	33.0	7.2	34.8	5.0	18.3	19.4	6.1	10.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	14.1	51.9	34.0	-19.9	-21.1
製造業	18.8	50.7	30.6	-11.8	-11.0
非製造業	12.4	52.4	35.2	-22.8	-25.2
大企業	26.8	59.8	13.4	13.4	4.5
中小企業	12.6	51.1	36.2	-23.6	-23.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	30.4	41.0	28.6	1.8	3.6	13.0	52.3	34.8	-21.8	-21.9
製造業	33.2	39.7	27.1	6.1	9.4	16.7	50.4	32.9	-16.2	-13.7
非製造業	29.4	41.5	29.1	0.3	1.2	11.6	52.9	35.5	-23.9	-24.5
大企業	66.3	27.6	6.1	60.2	62.7	25.0	62.5	12.5	12.5	6.3
中小企業	26.0	43.1	30.9	-4.9	-2.6	11.6	51.4	37.1	-25.5	-23.4

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				D I	製・商品単価				D I
	構成比 (%)					構成比 (%)				
	上	昇	横ばい	下 落	上	昇	横ばい	下 落		
全 体	17.2	74.7	8.0	9.2	6.7	76.5	16.8	-10.1		
製造業	15.4	79.3	5.3	10.1	3.5	82.0	14.5	-11.0		
非製造業	17.9	73.0	9.0	8.9	7.9	74.4	17.7	-9.8		
大企業	12.4	85.6	2.1	10.3	6.2	85.6	8.2	-2.0		
中小企業	17.9	73.3	8.8	9.1	6.8	75.3	17.9	-11.1		

5 設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
全 体	12.5	34.1	14.6	33.8	5.0
製造業	17.3	37.3	17.3	23.1	4.9
非製造業	10.8	33.0	13.7	37.6	5.0
大企業	22.7	51.5	14.4	9.3	2.1
中小企業	11.3	32.0	14.5	36.7	5.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	41.9	34.8	23.3	18.6
製造業	44.3	38.2	17.5	26.8
非製造業	41.0	33.6	25.4	15.6
大企業	72.4	24.5	3.1	69.3
中小企業	38.3	36.2	25.5	12.8

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全 体	34.7	57.6	7.7	27.0	10.1	81.6	8.3	1.8	3.5
製造業	35.5	57.0	7.5	28.0	11.9	82.7	5.3	6.6	10.9
非製造業	34.5	57.8	7.7	26.8	9.4	81.2	9.4	0.0	0.5
大企業	49.0	46.9	4.1	44.9	16.3	74.5	9.2	7.1	6.9
中小企業	32.8	59.2	8.1	24.7	9.3	82.6	8.1	1.2	3.0

8 特設項目

① 今年の賞与

	28年夏季の実績					28年冬季の見込み					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全体	19.1	38.1	11.6	22.6	8.6	9.6	44.7	9.9	19.2	7.7	8.9
製造業	23.8	38.8	15.0	17.6	4.8	10.2	44.7	12.8	15.0	11.9	5.3
非製造業	17.3	37.9	10.4	24.4	10.0	9.4	44.6	8.8	20.8	6.2	10.2
大企業	32.7	50.0	13.3	3.1	1.0	21.4	61.2	9.2	3.1	4.1	1.0
中小企業	17.3	36.6	11.5	25.1	9.4	8.0	42.9	10.0	21.3	8.0	9.8

② 27年度の採用活動の結果

	新卒正社員				中途正社員				非正社員			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
全体	13.0	9.6	9.1	68.4	13.0	22.9	8.5	55.5	8.5	16.5	5.8	69.1
製造業	17.8	9.3	8.4	64.5	17.2	26.7	5.9	50.2	11.1	19.0	4.6	65.3
非製造業	11.3	9.6	9.3	69.8	11.5	21.5	9.5	57.4	7.6	15.7	6.2	70.5
大企業	49.5	24.7	3.1	22.7	32.0	46.4	3.1	18.6	28.1	46.9	1.0	24.0
中小企業	8.1	7.5	9.7	74.6	10.6	19.8	9.2	60.3	5.9	12.4	6.4	75.2

表 3 設備投資推移表

	回 平 成 四半期	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		26								27				28				
		4～6		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			7～9
設備投資	製造業	増加	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	▲ 1.3	▲ 1.2
		横ばい	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	2.2	▲ 2.7
		減少	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	4.3	5.0
		なし	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	▲ 3.3	▲ 3.1
	非製造業	未定	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	▲ 2.0	1.8
		増加	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	1.3	▲ 1.8
		横ばい	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	1.4	▲ 0.6
		減少	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	▲ 1.0	0.9
	大企業	なし	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	▲ 1.9	▲ 0.1
		未定	6.4	4.8	4.8	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	0.3	1.8
		増加	27.2	28.7	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	2.7	▲ 8.2
		横ばい	43.5	45.5	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	3.3	11.3
	中小企業	減少	15.2	10.9	13.8	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	▲ 4.4	3.1
		なし	6.5	10.9	11.5	7.1	11.0	11.3	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	▲ 0.1	▲ 5.1
		未定	7.6	4.0	5.7	2.4	3.0	3.1	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	▲ 1.4	▲ 1.0
		増加	12.6	11.9	12.3	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	0.1	▲ 0.5
	合計	横ばい	27.2	29.9	30.4	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	1.0	▲ 2.1
		減少	16.2	15.2	11.6	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	0.9	1.6
		なし	38.0	38.2	41.2	32.8	34.9	35.5	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	▲ 1.9	▲ 1.2
		未定	6.0	4.8	4.6	3.6	6.1	5.1	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	▲ 0.2	2.1

〔注：季節調整とは〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測していますが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがあります。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降します。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなります。したがって、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切であると言えます。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法による季節調整には相当程度の過去のデータ蓄積が必要ですが、データ数が不十分であったことから、平成 28 年 1-3 月期までは、簡便な手法を考案して季節調整を行ない、その値を「参考」として巻末に掲載するに止めてきました。しかし、データ蓄積により、ある程度のデータ数を確保することができたことから、平成 28 年 4-6 月期より、一部の指標で「X-12-ARIMA」法を適用することとしています。

結果として、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して季節調整値を用います。

◇季節調整手法：「X-12-ARIMA」の利用状況と本調査における使用方法

「X-12-ARIMA」は米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムであります。

なお、今後の一年間は、今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、来年度の初回に再度、平成 28 年度のデータを追加して解析することとします。